

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京本部
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	15,852,440	16,476,596	21,408,610
経常利益 (千円)	207,066	315,193	344,756
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	100,811	238,611	288,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,946	209,373	311,678
純資産額 (千円)	5,036,119	5,367,303	5,205,798
総資産額 (千円)	9,901,179	10,034,002	9,871,214
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	106.11	251.22	303.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.3	52.9	52.2

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.21	76.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第56期の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

持分法適用関連会社でありました駒場オーブンラボPFI株式会社につきましては、PFI事業期間終了のため解散し、平成30年12月7日付で清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による継続的な経済政策や金融緩和政策を背景に、好調な企業業績、雇用・所得環境の安定など緩やかな回復基調が続いております。また、欧米経済は底堅く推移し、アジア・新興国でも景気が持ち直すなど、海外経済においても総じて安定的に推移したものの、米中貿易摩擦の拡大や保護主義的な通商政策などの影響により、先行き不透明な状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1億62百万円増加の100億34百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が4億28百万円、投資有価証券が1億70百万円、繰延税金資産が45百万円それぞれ減少する一方、現金及び預金の8億86百万円の増加などが主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比1百万円増加の46億66百万円となりました。これは、買掛金が2億3百万円、未払法人税等が73百万円、前受金が1億1百万円、賞与引当金が75百万円それぞれ減少する一方、流動負債のその他の3億31百万円、長期借入金の1億円のそれぞれ増加などが主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比1億61百万円増加の53億67百万円となり、自己資本比率は52.9%となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、懸命な営業活動により大型の新規契約の獲得や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比6億24百万円(3.9%)増加の164億76百万円となりました。

また、利益面におきましては、新規・臨時売上増加や契約更改時の契約価格交渉が利益改善に寄与し、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1億5百万円(66.4%)増加の2億63百万円、経常利益は同1億8百万円(52.2%)増加の3億15百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、同1億37百万円(136.7%)増加の2億38百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費は前年同四半期連結累計期間比1億1百万円(6.3%)減少の15億円となりました。これは、主に当第3四半期連結累計期間における当社の各部署及び役職の業務内容変更を伴う組織変更による、販売費及び一般管理費に区分される人件費の減少であり、見合いで売上原価に区分される人件費が増加しております。

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	962,449	962,449	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	962,449	962,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		962,449		654,460		635,900

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,700	9,437	
単元未満株式	普通株式 6,149		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,449		
総株主の議決権		9,437	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	12,600		12,600	1.31
計		12,600		12,600	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174,925	4,061,655
受取手形及び売掛金	3,099,457	2,670,953
未成業務支出金	50,611	26,543
貯蔵品	49,515	46,738
その他	188,045	159,700
貸倒引当金	544	257
流動資産合計	6,562,010	6,965,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	284,752	267,346
土地	383,695	379,727
その他(純額)	70,163	54,213
有形固定資産合計	738,610	701,287
無形固定資産		
リース資産	43,713	56,847
その他	25,956	25,083
無形固定資産合計	69,670	81,930
投資その他の資産		
投資有価証券	942,836	772,330
保険積立金	704,759	698,931
繰延税金資産	181,793	136,422
その他	750,576	744,903
貸倒引当金	79,042	67,134
投資その他の資産合計	2,500,922	2,285,451
固定資産合計	3,309,203	3,068,669
資産合計	9,871,214	10,034,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,041,240	838,199
短期借入金	531,200	577,200
未払法人税等	132,535	59,081
前受金	657,385	556,166
賞与引当金	210,314	134,328
受注損失引当金	65,666	32,335
その他	1,101,815	1,433,387
流動負債合計	3,740,157	3,630,698
固定負債		
長期借入金	360,000	460,800
リース債務	57,081	61,042
退職給付に係る負債	356,130	357,080
役員退職慰労引当金	88,740	96,159
その他	63,306	60,918
固定負債合計	925,258	1,036,000
負債合計	4,665,415	4,666,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,806,813	3,997,933
自己株式	20,793	21,170
株主資本合計	5,076,379	5,267,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,673	47,750
為替換算調整勘定	4,163	2,409
退職給付に係る調整累計額	7,959	5,271
その他の包括利益累計額合計	76,877	44,888
非支配株主持分	52,540	55,292
純資産合計	5,205,798	5,367,303
負債純資産合計	9,871,214	10,034,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,852,440	16,476,596
売上原価	14,092,179	14,712,359
売上総利益	1,760,260	1,764,237
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,294	131,726
給料及び賞与	674,663	572,853
賞与引当金繰入額	32,741	30,464
賃借料	168,122	172,096
その他	611,953	593,305
販売費及び一般管理費合計	1,601,775	1,500,445
営業利益	158,485	263,791
営業外収益		
受取利息	6,774	5,479
受取配当金	16,314	9,074
保険返戻金	-	9,811
持分法による投資利益	14,215	6,524
不動産賃貸料	11,236	12,634
その他	13,929	20,525
営業外収益合計	62,469	64,049
営業外費用		
支払利息	5,793	5,471
不動産賃貸費用	5,108	5,261
その他	2,986	1,914
営業外費用合計	13,888	12,648
経常利益	207,066	315,193
特別利益		
固定資産売却益	-	90,572
投資有価証券売却益	102	-
特別利益合計	102	90,572
特別損失		
固定資産売却損	-	286
投資有価証券評価損	1,264	12,625
特別損失合計	1,264	12,911
税金等調整前四半期純利益	205,904	392,854
法人税、住民税及び事業税	58,371	93,008
法人税等調整額	42,395	58,482
法人税等合計	100,766	151,491
四半期純利益	105,137	241,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,326	2,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,811	238,611

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	105,137	241,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,748	32,923
退職給付に係る調整額	2,677	2,687
持分法適用会社に対する持分相当額	382	1,754
その他の包括利益合計	36,808	31,989
四半期包括利益	141,946	209,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,620	206,621
非支配株主に係る四半期包括利益	4,326	2,751

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	56,420千円	59,172千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,758	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	23,749	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,747	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	23,744	25	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	106円11銭	251円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,811	238,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	100,811	238,611
普通株式の期中平均株式数(株)	950,043	949,818

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、第57期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	23,744千円
1株当たりの中間配当金	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	宏	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	満	美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。